

## 2021 年度事業報告

事業期間：2021 年 8 月 1 日から 2022 年 7 月 31 日

2021 年度の事業経過とその結果について、「受託事業・コンサルティング」、「研究・調査技術開発」、「出版事業」、「調査研究事業」、「交流事業」、「研修事業」、「情報収集・提供事業」、「事業協力」の 8 項目を報告する。

### 1. 2021 年度 受託事業・コンサルティング活動

- ・「年次行動計画」としての当該年度の①行動目標（区分別：継続、提案、新規の 3 区分別）、②区分別の行動計画に関する内容を、部門（テーマ）別（都市地域・環境部門、交通・社会経済部門の 2 テーマ）に策定し、戦略会議、戦略グループ会議を通じて、計画の策定（Plan）、行動の実施（Do）、目標の達成状況や行動のチェック（Check）、見直し（Act）を行い、3 ヶ月毎に年次行動計画の見直しを行った。
- ・継続している案件は、確実に受注（区分 1）。更に、研究テーマなど新たに持ち込み受注に繋げる（区分 2）。上記以外でも参戦できるテーマに積極的に参加（区分 3）を掲げ、それぞれについて受注戦略計画を立案し、マネジメントを行ってきた。
- ・受注戦略計画を立案する上で、参戦テーマを設定し、それぞれについてテーマ責任者（テーマ総括）を配置し、情報収集・営業活動を分担して、受注をより確実にできるように行動すると共に、責任者が毎週協議し確認する会議を開催した。
- ・関連する案件については、国土交通省を中心に参戦できそうな案件内容やプロポーザルの提出・特定状況、随意契約、入札結果を「プロポーザル状況表」として毎日関係者に配信。更に各自が行っている営業を関係者と共有するための「営業情報」を収集管理した。
- ・テレワーク、WEB 会議等の新しい働き方の取り組みに対応した、ICT 環境の向上による業務スタイル、組織運営の効率化・合理化を進めてきた。また、これらを達成するための事業経費管理、受注管理、PJ 執行・経費管理、健康管理について、一体的なマネジメントを実施した。
- ・2021 年度は、15.0 億円の受注。区分別受注規模は、区分 1：9.0 億円、区分 2：4.0 億円、区分 3：2.0 億円。

## 2. 研究・調査技術開発

### ①新型コロナウイルスが及ぼす交通・都市への影響に関する調査・研究（2020～2021年度）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が及ぼす今後の道路交通・公共交通等の交通、生活・働き方の変化を踏まえた国土・都市への影響に関する調査・研究を行う。2021年度は、COVID-19による交通状況やテレワークをはじめとする働き方・生活の変化に関する整理、関連する国内外の情報を収集整理するとともに、COVID-19終息後の交通・都市の課題について検討を行った。

### ②Wi-Fi パケットセンサーデータの検証（2019～2021年度）

自治体の主なニーズである「歩行者交通量の観測」への活用の可否や、Wi-Fi パケットセンサーの特性を活かしたアウトプットを試行する。2021年度は、Wi-Fi パケットセンサーデータと、ビデオカメラによる属性情報（性・年齢）を組み合わせ、属性別の流動特性を把握する手法を開発した。

### ③新モビリティ導入影響評価のためのマルチモードシミュレーター開発（2019～2021年度）

自動運転やシェアリングの導入影響（代替案）の評価、大規模イベントや災害等インシデント発生時の交通状況の変化、TDM等対策の効果を評価するための適切モデル（シミュレータ）を開発する。2021年度は、中山間地やニュータウン再生等で進められている低速自動運転車両やシェアモビリティ等導入検討を支援するツールとして、PT調査等のマクロな交通行動データ、携帯基地局等の詳細なビッグデータの活用により、全国各地に適用可能な「新たなモビリティサービスの需要予測モデル」を開発した。

### ④都市物流施策の評価モデル・評価手法の開発（2019～2024年度）

都心部の再開発、ウォークアブルなまちづくりの推進、新たなモビリティの検討等が進む中、ヒトの集まるところにはモノも集まるとの考えのもと、人流と物流が融合した新たな施策評価モデル開発が必要となる。そのため、これまでの手法とは異なるEコマース等の普及を踏まえた市街地内の物流対策の検討を主眼に置いた施策評価モデルの開発を行う。2021年度は、今後のモデル構築に向けて、有識者との意見交換を行い、近年の研究動向のレビューを行った。

### ⑤アーバンパブリックスペース研究～まちづくりにおける広場等空間の活用方策の検討～

(2021～2023年度)

広場等空間がまちづくりに与える影響を多面的に検討し、これからの広場等空間の活用方法について整理する。2021年度は、広場等を有効活用している事例や課題を抱えている事例について、まちづくりの進捗段階別に、ハード的な特徴（空間・施設的なつながり）およびソフト的な特徴（まちづくりの担い手づくりやマネジメント形成等）を整理し、ケーススタディ都市の選定を行った。

### ⑥次世代エリア交通マネジメント（2021～2023年度）

複数の再開発、交通拠点プロジェクト等が集中して進む具体的エリアをケーススタディとして、新しい交通調査手法の適用、交通シミュレーションの導入、新たなモビ

リティの導入による評価手法等の導入に関する分析等を通じて、これからの地区交通マネジメントのあり方に関する研究を行う。2021年度は、今後の評価手法の構築に向けて、モデル地域の選定、関連情報の収集整理を行った。

### 3. 出版事業

- ・なし

### 4. 調査研究事業

#### ①社会経済情勢の変化に対応した国土マネジメントに関する調査研究

人口減少下にあっても、特色ある経済圏を形成し、災害時にも機能可能な国土マネジメントに関する調査・研究。

2021年度は、4回の研究会を実施し、北海道を対象に、地域経済を牽引するために地域・都市が持つべき条件について産業構造や都市的サービスの観点から研究を行った。

### 5. 交流事業

2022年 IBS 研究発表会・IBS フェロウシップ発表会を開催した。

- ・2022年7月12日：御茶ノ水ソラシティカンファレンス  
(参加者 会場：49名、Zoom190名、YouTube再生：555回)

#### ①IBS 研究発表会を開催し、IBS の調査研究、活動の一部を発表した。

「人の活動・移動データでまちづくりを駆動する

～シミュレーション技術とビッグデータを組み合わせた新たな調査の検討～

石井 良治 (データサイエンス室 IT マネジャー)

「居心地の良い歩行者空間を目指すには？

～ウォークアブル空間の創出で考えるべき3つの視点～

榊山 和哉 (都市地域・環境部門 研究員)

「日本遺産・大谷の観光戦略を支える交通まちづくり

～インフラ整備とグリーンスローモビリティ活用を中心とした官民連携の取組～

溝口 秀勝 (都市地域・環境部門 グループマネジャー)

「次世代の道路交通調査に向けて ～ビッグデータと統計調査～

岡 英紀 (データサイエンス室 室長代理)

「東京2020大会における交通マネジメントの効果 ～今後の施策展開に向けたレガシー～」

矢部 努 (交通・社会経済部門 担当部門長)

#### ②IBS フェロウシップ発表会を開催し、初回、中間、最終それぞれの発表を行った。

<最終発表>

「EU シェアードスペースプロジェクトの事後評価とその後の展開」

西村 亮彦 (国土館大学 理工学部 まちづくり学系 准教授)

「ボストン ビッグディッグ プロジェクトの事後評価」

日比野 直彦（政策研究大学院大学 教授）

<中間発表>

「COVID-19 の影響による交通事業者支援施策のレビューおよび効果」

柴山 多佳児（ウィーン工科大学交通研究所 研究員）

「都市のデジタルツインにおける人流シミュレーションの展望と課題」

原口 正彦（ハーバード大学 博士特別研究員）

<初回発表>

「カーボンニュートラルに寄与する都市政策に関する動向」

松浦 健治郎（千葉大学工学研究院 建築学コース 准教授）

「ドイツにおける地域公共交通サービスの動向」

遠藤 俊太郎（一般財団法人交通経済研究所 主任研究員）

## 6. 研修事業

- ① 都市交通調査（パーソントリップ調査）に関する講習会
  - ・2021年10月29日：コモレ四谷タワーコンファレンス（オンライン併用）  
（参加者62名）
- ② MM（モビリティ・マネジメント）に関する講習会
  - ・2022年6月30日・7月1日：コモレ四谷タワーコンファレンス（オンライン併用）  
（参加者45名）
- ③ IAESTE（国際学生技術研修協会）研修生の受け入れ
  - ・なし
- ④ インターンシップ学生受け入れ
  - ・2021年8月18日～10月1日：合計12名  
（学部3年生1名、修士課程1年生11名）

## 7. 情報収集・提供事業

- ① IBS アニュアルレポート
  - ・2021年8月発行
- ② ホームページによる情報提供
  - ・ホームページにて、調査研究事業、交流事業、研修事業等の情報を提供中
- ③ 井上文庫の公開
  - ・故井上孝先生蔵書の公開を継続中

## 8. 事業協力

### ① 活動支援

- ・国土交通省まちづくり月間、世界都市計画の日、都市景観の日、その他国際・国内会議等への協賛、支援

### ② 学会活動協力・支援

- ・主要学会協力・発表・参加
- ・東アジア交通学会支援
- ・海外研究機関との協同研究プロジェクトの実施

### ③ 国内都市ネットワークの形成事業協力

- ・国際都市計画情報交換ネットワーク（INEX）支援

以上の事業実施の結果、売上は1,524,884,576円となった。

収益事業	1,523,717,219円
受託研究	1,523,636,497円
2018年度受託研究収入	4,750,000円
2019年度受託研究収入	19,410,000円
2020年度受託研究収入	105,930,800円
2021年度受託研究収入	1,393,545,697円
出版	80,722円
公益事業	1,167,357円
講習会	1,167,357円

## □ 財団運営

### 1) 理事会

#### ① 通常理事会

- 2021年度第1回(2021年10月5日)
  - ・2020年度事業報告(案)及び決算(案)について
  - ・2020年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
  - ・2021年度定時評議員会招集について
- 2021年度第2回(2022年7月7日)
  - ・2022年度事業計画(案)及び事業予算(案)について
  - ・短期銀行借入について
  - ・2021年度臨時評議員会招集について

#### ② 臨時理事会

- 2021年度臨時理事会(2021年10月22日)
  - ・新執行体制について

### 2) 評議員会

#### ① 2021年度定時評議員会(2021年10月22日)

- ・2020年度事業報告(案)及び決算(案)について
- ・2020年度公益目的支出計画実施報告書(案)について
- ・役員選任について
- ・会長について

#### ② 2021年度臨時評議員会(2022年7月22日)

- ・2022年度事業計画(案)及び事業予算(案)について

### 3) コンプライアンス

個人情報保護マネジメントシステム(Pマーク)の更新ならびに運用、管理

### 4) 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応について

2021年度も前年度に引き続き、在宅勤務等のリモートの働き方実施し、健康チェック、事務所内での3密の回避など、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施した。